

特集 ホンモノの地方自治を語り合う

「ホンモノの地方自治はここにある」をスローガンにこの7月、第53回自治体学校が奈良市で開催された。この特集ではその記念講演と、地方分権・地域主権改革についてのナイター企画の抄録を紹介し、3・11後新たな段階に入ったこの日本の地方自治のあり方を考えていきたい。



憲法どおりの日本をつくる

人間の復興か、資本の論理か

神戸女学院大学教授 石川 康宏

震災と津波と原発事故と

石川です。今日いただいたタイトルは「憲法どおりの日本（社会）をつくる」ということです。

まず東日本大震災と津波、そして原発事故についてです。地震そのものは、いろいろ予想されていたいくつかの地震が三つ連動して起こるといって、専門家の予想範囲を超えるものでした。私は、三月十一日は長野でのスキーの帰りで、新潟の直江津で津波の映像を見て、大変なショックを受けました。私たちは、ついさっきまで楽しい時間を過ごしていたのに、同じ時間に大津波で家を流され、命を奪われた人がたくさん出ていた。そのことがすぐにはうまく処理できませんでした。

他方で、原発事故は明らかに人災でした。そこに原発がなければ、あの事故は起こらなかったのです。「安全神話」にとりつかれ、神話を振りまいた人たちがいました。しかし

社会の全体がそのようにおこっていたわけではなく、「原発は危険だからつくるな、止めろ」と言っていた人はたくさんいました。

町と人を愛し、復興の苦勞を背負う人たち

震災が起こって四カ月になります、いまだに被災者の生活の再建はなされていません。その中で、私が感心させられた映像は、いずれも宮城県気仙沼市の事例でした。

震災の直後にもかわらず「気仙沼は漁業の町だ。俺たち漁師が元氣を取り戻さないと、町全体が元氣にならない」と、家も船も流された人が港に集まってきました。そして港を再建しようと話し合いますが、漁協にはお金がありません。むしろ借金しかありません。

そこで信用金庫に相談に行くと、私より若い融資担当の人が出てきて、「私もこの町で育った。この町を何とか復興させたいと思っている。あなたたちには担保がないが、私たちが何とかお金を貸さなければ」と、信用金

庫の理事長にかけあうのです。「私が漁協の人と相談して、絶対に失敗しないプランをつくりますから、それを担保にお金を貸して欲しい」というのです。担保のない人に大きなお金を貸すのは、とても怖いことです。それでも理事長は融資を決める。

こうして、町を愛し、町をこう再建したいというプランを持ち、熱意を持って行動する人たちに、最大限の知恵と財政の支援を行うことこそ、国や自治体のするべきことだと思えます。

もう一つは魚をさばく加工工場の経営者の話です。一〇ほどあった工場が、一つを残して流されてしまった。その中で、自身も被災した社長は、従業員とその家族の安否を自分で動いて確認します。

しばらくして五、六人の会社役員で、会社の将来を話し合いますが、多くの従業員を解雇するしかないという意見が出ます。働く現場がないのですから、これは特に罪のある判断ではありません。しかし、それまで黙っていた社長が「あの人たちは、今、家を失い、職を失い、家族を失い、思い出を失い、大変なことになっている。その中で、われわれの会社はあの人たちと、まだ細い糸だけどつながっている。その糸をこちらから切つていいものだろうか」と言うのです。

結論は「解雇せず」です。現実には職場が

ないので休職ですが、休職ということは、給料は払う必要がありませんが、社会保険料は払い続けるということ。一カ月に二〇〇〇万円と言っていました。「いつまで出せますか」との質問に「一年が限度です。それまでに何とか町と工場を再建すれば、今からあちこち仕事を探して県外に出ていく人も、もう一度ここにもどつてくる事ができる。だから一年間で頑張ります」と答えています。こういう人たちが支援するのが、本当の意味での復興策でしょう。

大企業利益優先の政府の動き

私が復興の原則として重要だと思つるのは、生活基盤の回復と下からの復興です。今財界は「復興」を「経済復興」と言い換え始めていますが、それは資本の利益を重視するものです。震災で大変な目に遭つた人々が生活をもう一回スタートさせられる人権の復興、尊厳の復興、人間の復興などを、資本の論理に對して、言葉としても対置する必要があると思ひます。

六月二〇日の参議院本会議で復興基本法が通りました。私が非常に残念で危険だと思つたのは、この中で重視されているのが「成長」企業利益最優先」と、地方は国にしたがえという路線になっていることです。

六月二五日には復興構想会議の「復興への提言」が出ましたが、大きな論点として挙げられているのは「水産業復興特区」です。漁民や漁協から大企業が漁業権を奪い取り、漁民たちを労働者として雇用するという事です。東北は、非正規雇用比率が非常に高い地域です。人件費削減に力をいれてきた東北の資本が漁業をするということになれば、雇い入れる漁民にまともな賃金を支払うとは思えません。二つ目は震災復興税です。今、消費税を増税して消費を冷え込ませて、どうやって復興が進むというのでしょうか。三つ目に原発を減らすという言葉がありません。あるのは原発への「国民的信頼を回復する」ということです。

復興構想会議は、第三回の会議（四月三日）で日本経団連と経済同友会と日本商工会議所という、財界三団体からの意見聴取を行っています。「提言」にはそれらの要望が色濃く入りました。

経済同友会の復興構想

財界の復興策が非常に露骨なかたちで語られたのが、四月六日の経済同友会「東日本大震災からの復興に向けて（第二次緊急アピール）」でした。いくつかの論点を見ていきます。

まず驚かされたのは、いま止まっている新潟の柏崎刈羽原発を動かせという要望です。福島原発の復旧にまったく見通しが立たない中で、二〇〇七年の中越沖地震で世界で初めて原発火災を起こし、三〇〇〇カ所以上の故障が生まれたと東京電力自身が認めた原発を、しかも活断層の真上に立っているこの原発を、もう一度動かせというのです。明らかに「新潟の人々の命や健康に、自分たちの金もうけを優先させる」姿勢です。

つぎに、東北を道州制の先行モデルにするといっています。大企業が世界に誇ることができる国際競争力のある経済圏を東北に作るために、東北州を作れというのです。この文書には、被災した人たちに心を寄せる文章がまったく登場しません。東北州というのは東北六県の自治体予算をひとつにまとめて、大企業に集中投下できるようにしようというこ

とです。復興財源については、法人税を下げ、かわりに消費税を上げて財政赤字を減らしていくという、従来型の財政健全化路線のままです。また鳩山民主党が約束した高校授業料無償化や子ども手当などをやめろといっています。文書は、融資のための基金ならつくってもいいといっています。ただし、絶対に損はしたくない。だから政府が保証しろ。発行後一年したら日銀に買い取らせることができ

るようにしろといい、さらに、その復興基金には利子を付ける、利子は非課税にしろと言っています。これはもう復興支援ではなく、その名目で財テクをやるということですから。さらに、その基金の償還ができなくなつたときには消費税増税で返してくれとも。日本の財界というのは、こういうことを震災のわずか一カ月後に主張するものなのです。

最後に東北への再度の進出にあたっては、投資減税、企業誘致をしてほしい。くわえて「第一次産業については、農地の大規模化、他地域の耕作放棄地を活用した集団移転、法人経営の推進、漁港の拠点化など大胆な構造改革を進める」と謳っています。農民は農業労働者、漁民は漁業労働者になれということ

です。財界総本山の日本経団連も、同様の主張をしています。五月二六日に年に一度の総会を開き、「国難を乗り越え『新たな日本』を創造する」という決議文を採択しましたが、言っていることは一緒です。

財界発の「新成長戦略」 「構造改革」路線

政府・財界の復興構想は「創造的復興」の名での大型開発、水産業特区など新たな儲け口の創造にくわえ、さらに震災以前からの「構造改革」政策を、火事場泥棒的に全国で

一挙にすすめようとするものになっています。「成長戦略」の実行が強調されていますが、昨年六月一八日に閣議決定された「新成長戦略」は四章からなり、第一章は「強い経済、強い財政、強い社会保障」です。強い経済の中に「総理、閣僚のトップセールスによるインフラ輸出」があり、その輸出品目の二番目には原発が挙がっています。第三章には、七つの戦略分野が書かれています。一番目は環境・エネルギーで、中身は要するに原発です。そこには巨大な需要が広がっており、官民一体で売り込みをすとなつていま

す。この閣議決定の二週間ほど前に行われた、日本経団連の総会決議には「新成長戦略」の下書きが入っていました。法人税の減税、規制緩和、税制技術改革、消費税増税による社会保障の安定財源確保、官民連携での海外インフラ整備の推進などです。

日本経団連は、自分たちでつくる政策を「意見書」の名で首相や大臣に手渡します。そしてもう一方の手で企業団体献金を斡旋するわけです。政策も金も渡してもらえなわけですから、政治家をたんなる「家業」と考える二世、三世議員も出てくるわけです。

「新成長戦略」の実施の結果はもう出ています。「新」と付いていますが中身は「構造改革」そのものですから。「構造改革」を支

える大きな考え方の一つは「大企業が潤えば、国民も潤う」というトリクルダウンの「理論」ですが、これは「新成長戦略」でもまったくかわっていません。

すっかり破壊された日本の経済

図1は、一九九七年からリーマンショック直前の二〇〇七年までの一〇年間のG7各国のGDPの伸び率を比較したものです。トップグループは七〇%伸びましたが、日本は一%も伸びていません。日本は突出して経済運営に失敗しているわけです。

この差はどこから生まれたか。右側にある労働者の賃金の伸びの格差からです。労賃が上がれば消費が伸び、企業の生産も拡大する。給料が七割伸びたところは、GDPも七割伸びて正比例です。給料が五割伸びたところはGDPも五割伸びています。ドイツは少し抑え込まれていますが。その中で日本はまったくひどい有り様です。

非正規雇用者が増え、正規雇用者の賃金が抑え込まれ、それで消費力が伸びるわけがありません。そして日本経済は「失われた一〇年」を体験することになった。

しかし、ではなぜ日本財界は、それを「新成長戦略」という新しい名前で継続しようとするのでしょうか。それは自分たちの利益が急

増しているからです。労働者の賃金総額は一九九七年から二〇〇七年の一〇年で一七兆円減りました。その間に、資本金一〇億円以上の大企業の経常利益は一七兆円増えていきます。マルクスが百数十年前に明らかにした「富と貧困の対立」そのものです。こんな政策をとって「大企業が潤えば、国民も潤う」はずはないのです。よくそんなことがいえるものだと思います。

次に図2です。これは先進一七カ国に、どのくらい相対的貧困者がいるかという比率ですが、ポイントの上の数字と下の数字の格差です。例えばフランスは、政府が何もせず市場まかせであれば約二四%が貧困者になりますが、税と社会保障の効果によって実際には六%まで減らされている。つまり二つの数字の幅が広い国の貧困対策は役に立っている。対極で、もっとも役に立っていないのは日本です。アメリカ以下です。かつて竹中平蔵氏が「社会保障はたかりだ」といって「自己責任」論を吹聴しましたが、日本の社会保障はもうここまで壊されているのです。

「日本は消費税が安い」といって「マカシ

このように貧困者を減らす気のない政府・財界ですが、口では社会保障のために、あるいは復興のために消費税増税が必要だと言

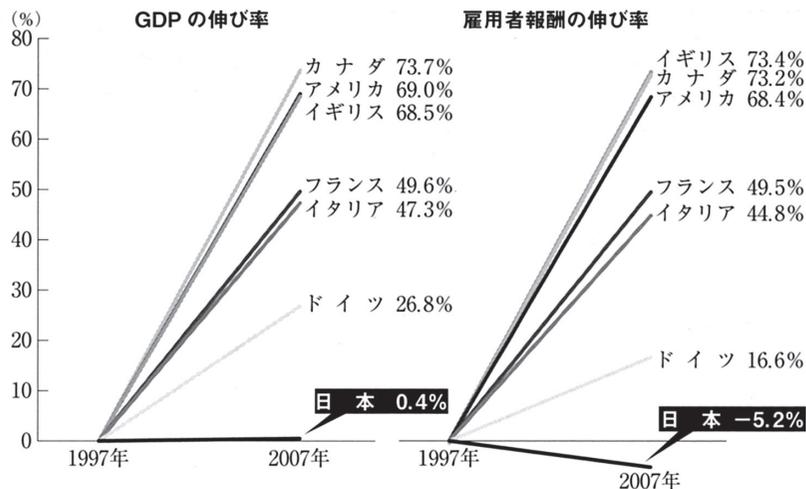
ます。世界第三位の経済大国で、なぜ財政赤字なのか。もっとも大きな理由は税収がこの二〇年増えていないからです。法人基本税は税率が三分の二まで下がりました。その他にいろいろな税控除があります。そのために法人税の納税額は、現在ピークの半分以下となつていきます。もう一つは金持ち減税の問題です。分離課税をとって、財テクで儲けた利益には、一〇%という低率の証券税しかかけていない。こちらもピークの半分以下です。そうしてつくりだした税収減の穴埋めを、消費税でやっぺいというのが税制改革の実態です。

財界は「日本の消費税は安い」とよく言います。確かに日本の消費税は五%で、ヨーロッパ各国は二〇%程度、北欧諸国は二五%くらいになっています。しかし、税の高い低いは、それがどれだけ国民の生活にもどってくるかではかれます。またヨーロッパの消費税は、すべての買い物に一律にかかるわけではありません。生活必需品には掛けなかったり、税率の軽減を行ったりします。表1はイギリスですが、ここでは食料品はゼロ税率です。私たちはスーパーやコンビニで買物をするたびに納税をしています。イギリスの市民は食料品には一円も税金を払っていないのです。日本経団連は、そういう事情に口をつぐんで「日本の福祉が貧しいのは、国民

が消費税を払わないからだ」と言うわけですから。まったくたちが悪いです。

社会保障財源の構成を比較してみれば、フランスでは事業主保険料と法人税と所得税で全財源の七割以上をつくっています。北欧だとこれが八割程度になります。それが日本は五割にも達しません。個人保険料と消費税の

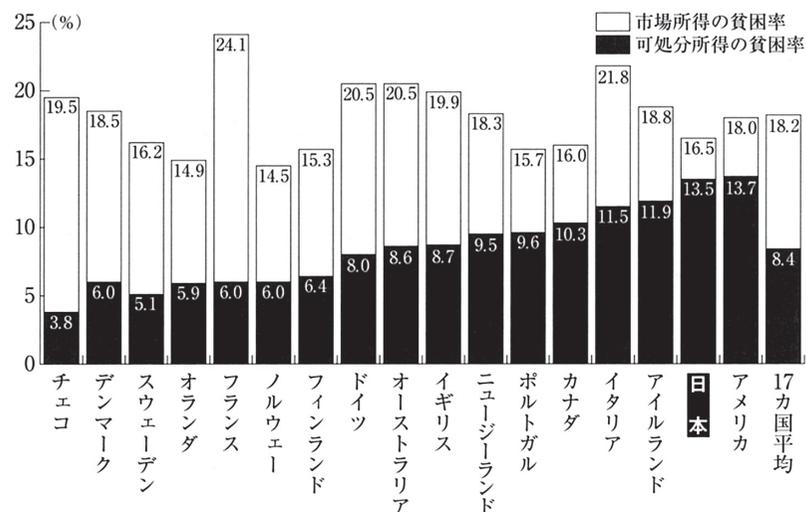
図1 G7各国のGDPの伸び率と雇用者報酬の伸び率



IMF、OECDのデータから作成。日本のGDPは2008年度の国民経済計算確報の数値
出所：「しんぶん赤旗」2010年2月10日

負担が大きい。そこなのです。社会保障財源の相違の根本は、払うべき企業、払うべき人が払っていない。他の先進国ではきちんとやっていることを、この国はやっていないのでひどい赤字になっている。財政赤字は自然現象でも何でもなく、財界いなり政治が生んだ人災なので

図2 税と社会支出が相対的貧困率に与える効果



□の部分に税と社会支出（社会保障など）による相対的貧困率の改善効果を示す
OECD [Economic Surveys Japan] (2006年7月) のデータによる
出所：「しんぶん赤旗」2010年3月18日

「新成長戦略」の原発・エネルギー政策
次に、原発・エネルギー政策についてです。先の「新成長戦略」が決まったのと同じ昨年六月一八日に、政府は原発を新たに一四

表1 イギリスの軽減税率一覧表

| ゼロ税率 | 非課税 | 5%軽減税率 |
|------------------------------------|-------------------|---------------|
| 食料品、新聞、書籍、医薬品、国内交通費、上下水道、住宅建築費、etc | 医療費、教育費、郵便、福祉、etc | 家庭用燃料、電気代、etc |

出所：all about ホームページ = <http://allabout.co.jp/gm/gc/292792/2/>

基以上つくるといふエネルギー基本計画を作りました。これもその二カ月前に、日本経団連が下書きを発表しています。エネルギー源の多角化（ベストミックス）を追求するが、基幹部門は原子力。石炭や天然ガスは一本の木でいえば枝葉でいいというものです。

原発を、高成長で電力不足のアジア諸国に、官民連携で輸出しようともいつています。ベトナム、タイ、インドネシアなど、輸出先として名前があがっている国は、すべて日本の製造業多国籍企業の進出先です。現地にはたくさん工場をつくって見たが、電力供給が不安定だ。だから、そこに原発を持ってきてくれという話です。そういう引つ張る力と、製造販売する力が合わさった上での輸出です。

原発利益共同体という言葉はあちこちで聞かれるようになりましたが、主なメンバーは電力会社、三菱重工業、東芝、日立製作所の原発メーカー、そしてゼネコンと素材メーカー、銀行なども。これに加えて、原発の立地をめぐる地方の公共事業利権も発生しますし、多額の企業・団体献金や官僚たちの天下り先の確保ということもからんできます。これはなかなかの大集団です。一六〇三人の大企業経営者等が集まる日本経団連の執行部の会長・副会長は、現在全部で一九人ですが、実はこの中に原発三メーカーがすべて入っています。さらに素材メーカートップの新日本

製鉄も入り、事故当時には東京電力も入っていました。一九分の五までが直接的な原発利益共同体の中心メンバーであったのです。この共同体は、財界の傍流ではなく、財界のど真ん中にあるわけです。

農漁業を窮地に追い込む TPPの推進も

もう一方で日本の財界は、震災後もTPPへの早期加入を求めています。TPPは、あらゆる商品の関税をゼロにするという協定です。自動車、電機、鉄鋼など、輸出関連の日本の大企業は莫大な利益を見込んでおり、そのかわり、アメリカやオーストラリア等から安い食料品がたくさん入ってきます。農林水産省の試算では、食料自給率は四〇%から一三%に激減し、失われる雇用は三五〇万人に達します。それでも財界はこれを進めようというのです。失業者・貧困者がどれだけ生まれようと、自分たちの利益を優先するということです。

日本で一番農業の大規模化が進んでいる北海道でも、道庁の試算で二兆円の損失とさられています。北海道が観光地である大きな理由のひとつは、自然の豊かさですが、牧場がなくなってしまうえば荒れ野です。農業や牧畜業だけでなく、観光もみやげ物の産業も、どれもつぶれてしまうということなのです。

東北に水産業復興特区をつくらうという財界の方針は、実はこのTPPと「うまく」対応しています。「TPP加入は世界の流れ」(実際には世界一九三カ国のうち四カ国だけしか加入していません)ですが、「農林漁業にも強い競争力が必要」、「だから東北の農漁民は大資本の傘下に入れ」というのです。ひどい企みですが、こうした自らの利益のみを最優先に追求するのが「資本の論理」というものです。

震災復興を道州制導入のきっかけに

次に道州制についてです。財界団体は震災復興を口実に、東北州を全国に先駆けてつくるうとしています。日本経団連の御手洗会長(当時)は道州制を導入すれば、「国は、国防・外交など国の根幹に関わる政策に特化」し、「地域がそれぞれ自らの地域を経営し、その結果責任を負う」という『地域経営』が実践できる」と述べました。そして道州制の第一の効果を、その自主財源を産業の育成に効率的に活用することができるとだと説明しました。

道州制というのは、北海道以外の各地を、東北州、北陸州、北関東州、南関東州などのように、全国で一〇前後の州にわけるといふものです。これによって都府県はなくなり、

たとえば関西州であれば、京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・滋賀などの財源が関西州という一つの「地域経営」体に集中することになっていきます。それをまとめて地域内の大企業のために活用させようという構想です。それは全国レベルで進めてきた「構造改革」を、地域レベルに、より深く徹底させるというものです。

そんな構想が被災地の復興に役立つものになるとは思えません。すでに政府の震災復興策にもあらわれていますが、まとめられた東北各県の予算は、結局、住民のためにはなく、大企業のためにつかわれるものとなっていきます。「大企業が潤えば、いずれは被災者も潤う」という、トリクルダウンの「理論」がここでも根本にすえられています。

「大阪都」から関西州を めざす橋下府知事

大阪の橋下府知事は、関西州の実現を大目標に、そこへ向かう中間目標として「大阪都」(One大阪)の構想を打ち出しています。そのために地域政党「維新の会」までつくりました。あれは、結局、関西の各府県をすべてつぶして、それぞれの自治体もついている予算を関西州知事のもとに一手に集め、それを関西財界のために利用しようということです。橋下さんが「司令塔は一つでいい」

というその司令塔は、大企業支援のためのものなのです。

今年一月の大阪府知事・大阪市長のダブル選挙で、橋下知事や「維新の会」が争点とするのは「府市再編・大阪都」の実現でしょう。いまの大阪市と大阪府を解体して、新たに「大阪都」をつくるというわけです。いまの大阪市と堺市を、すべて「大阪都」の行政区にしてしまおう。さらに周辺自治体も「大阪都」の傘下にいれて税金をとる。それが東京都なみなら、基礎自治体のおよそ三割の税金が吸い上げられます。それでいて「大阪都」は住民サービスの充実にはかわらない。行うのは大企業本位の「成長戦略」だと、大阪府のホームページに掲載された資料でも述べています。

そして「大阪都」と関西広域連合(二〇一〇年一月発足)をもとにする関西州の実現が最終目的だということです。関西州の実現は、関西経済連合会など関西財界の長年の悲願でした。

これを達成するために橋下氏が画策しているのが、今の大阪での生活の困難についてはすべて大阪市が悪い、平松市長が悪いという「劇場型」の選挙です。「大阪都」さえつくればくらしが良くなるかのような幻想をマスコミも利用して住民にふりまき、そのドサクサの間に選挙を終えようという作戦です。「O

ne大阪でくらしはどうなる?」——この本当の争点をしっかり立てることが必要です。奈良県は関西広域連合には加わりませんでした。大阪・神戸・堺・京都などの政令都市も入っていません。「大阪都・関西州」路線は保守政治の中に、新たな亀裂をいれるものとなっています。

顔の見える範囲の「コミュニティ」を

こういう「地域の巨大化」路線に対して、私たちはもう一度、顔の見える範囲のコミュニティづくりを本気で取り組む必要があると思います。参考になるのはフランスです。

フランスの基礎自治体(コミューン)は三万六五〇〇もあります。日本の二〇倍以上です。人口は日本の半分ですから、実際には四〇倍の数の自治体があり、つまり日本人の四〇分の一の大きさの自治体で暮らしているということです。人口七〇〇人未満の自治体が七〇%近くに達しています。都市部の小学校の全校生徒くらの自治体が、フランスでは当たり前前の圧倒的多数派だということです。そこに自治体の長がいて、予算があつて、予算をどうつかうかという議論がある。こういう規模の自治体だと、人を切り捨てるなど簡単にできることではなくります。

あそこのおじいさんは病気だ、あそこの子

どもには仕事がない、それがお互いに手にとるようにわかるわけです。そうなる自治体の運営は、自然に構成員みんなのことを考える方向になっていく。だから、かつてフランス政府の文書でもコミュニケーションは「民主主義の学校」と位置づけられていたわけです。自治体でのこういう訓練があるから、国政のレベルで年金制度の改悪に反対して若い学生たちがデモを行い、若者の雇用を不安定化させる提案に高齢者たちが反対のデモを行うといったことが起こるわけです。

誰もがお互いの事情を良く知り、お互いの立場を理解し、共感しあうことができる、そういう規模のコミュニティの再建が日本社会でも必要です。震災の被災地でも、上からの復興のおしつけでなく、そこに生きる人たちの願いをまとめる小さな連帯の単位が必要になっています。

日本では「巨大化⇨効率化」という発想にもとづく自治体合併がくり返されてきました。が、本当にそれでいいのかということ問い返す取り組みがますます大切になっていると思います。

自治体をつくる住民の力を育てる

私は兵庫県で「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」という県知事選をたたかう組織の役員

をしています。いろいろな努力のかけがあつて、前回二〇〇九年の選挙では、ようやく得票率三二%までたどりつきました。この取り組みの中で、私たちが基本にすえてきた考えの一つは、地方自治体は「地域住民が、自分たちの暮らしを守るために、自分たちで組織している団体である。だから……いわゆる地方公共団体は、地域住民の暮らしを守る組織として地域住民のものである」という蟻川虎三(あながわ こら)元京都府知事の言葉です。

政治を誰かに変えてもらうのではなく、自治体をどうつくっていくかという政策をつくり、それを実行してくれる候補者を自分たちでつくっていく。そういう自治体づくりの主人公としての自覚を県民の中に広く育てる努力をしたのです。そのために必要なのは徹底した学習なのだと考えました。そこで兵庫県政の問題点や課題をコンパクトに学ぶことのできるブックレットをつくってきました。『We Love Hyogo!』6条が輝く兵庫をつくろう』『貧困のない兵庫をつくろう』です。地域の会の総会など、あらゆる機会にこれらの学習を行いました。

選挙後には『憲法が輝く県政へ』という総括の冊子をつくりました。これは単なる記録集ではありません。「次の選挙で勝つために、われわれには何が不足しているのか」の突っ込んだ検討にスペースを割いています。県政

の会を決して「開店休業」にすることなく、選挙後の二年間も定期的な会合やブログの更新をつづけてきました。この秋には、二〇一三年の知事選に向けた政策・組織・候補者づくりなどの大戦略を確認する総会を予定しています。また、兵庫県は原発銀座の福井に隣接していますから、「放射能被害の危険を県民から取り除く」ための運動と政策の準備も進めています。それはブックレットの第五弾になるはずです。

「住民が主人公」であるからこそ、何より住民が「政治に強く」なることが、政治改革の取り組みの根本になる。この路線で取り組みを進展させたいと思っています。

原発政策を見直す世界

3・11以後、世界各国では原発政策の見直しがすすんでいます。ドイツとスイスは全廃を決めました。イタリアは、すべて止まっています。それがそれを再稼働させようという動きがあり、これを今回国民投票でストップしました。EU二七カ国は原発をもつ一四カ国の一四三基全部をストレステストしています。フランスのサルコジ大統領も、このテストに不合格になれば廃炉にすると断言しています。

変化はヨーロッパばかりではありません。中国や日本の技術協力を受けて原発五基を運



いしかわ やすひろ

1957年北海道札幌市生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、神戸女学院大学文学部総合文化学科教授。マルクスの経済・社会理論を背景に、経済、政治、ジェンダー、歴史「慰安婦」問題などを論じる。憲法が輝く兵庫県政をつくる会代表幹事。

転する予定だったタイは、首相が「やめよう」と言い出しました。インドネシアは、日本の三菱とフランスのアレバ社が「地震やテロに耐えられる原発」と言って売り込みまし

たが、国営電力会社の総裁が「インドネシアに今、原発は必要ない」と判断しました。東南アジアは日本と同じような大規模地震の多発地帯ですから、賢明な判断だと思います。

その中で情けないのは日本の政治の動きです。これだけの震災被害があり、これだけの原発被害があり、苦しんでいる人たちがたくさんいる。それにもかかわらず、これまでの政治の総点検、新しい国づくりへの転換のリーダーシップはまったく発揮されません。ここで本当に問われているのは主権者としての国民の政治的力量です。

原発被害については、東京電力の賠償責任をはっきりさせつつ、被害者には国が仮払いをしていくべきです。また事故の収束は東電まかせてなく、国があらゆる専門家の力を借

りて、その中心に立つべきです。そして人類には現在の原発を管理する技術がないことはつきりしたわけですから、これはすべて廃炉にしていくべきです。廃炉にしても「死の灰」の処理という大問題は残りますから、その研究に国は力を注がねばなりません。

また原発にかわる発電については水力、波力、潮力、地熱、バイオマスなど、資源にめぐまれた自然エネルギーの実用化を進めていく必要があります。国政レベルだけでなく、地域でやれることもたくさんあります。

憲法を高くかかげて、 政府予算の見直しを

こういう取り組みをすすめ、私たちが主権者としての力を大きくしていくために、あらためて指針として確認するべきは日本国憲法だろうと思います。たとえば第一三条はこう

書いています。「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」。国民にはこの「最大の尊重」を国政に求める権利と義務があるので

す。この幸福追求権を尊重し、二五条の生存権、二六条の教育権、二七条の働く権利など、これらを国がきちんと保障する憲法とお

りの政治をつくらせる。そのために国民があらためてしっかり腹をくくることが必要だと思います。そのための全国的な学習運動が必要だと思えます。

憲法の理想を追求するには財源が必要で、それをどうするか。すでにいくつかの提案がありますが、第一に、大企業や金持ちの優遇税制を改めれば、今後毎年二兆円程度の予算がつかれます。第二は不用品の節約です。米軍も「トモダチ（作戦）」と言っているのですから、法的にも不用品「思いやり予算」やグアム島の米軍基地建設費の負担はやめればよい。原発の建設推進経費が今年度予算に入っていますが、これらもやめればよいでしょう。こういう節約で年五兆円くらいはつくれます。しかし、それで十分ではありません。その財源をどうするか。

大企業の内部留保を特別国債で

第三に、それは政府が震災復興のための特別国債を発行し、その購入を、莫大な内部留保をもつ大企業に促していくということ。日銀の白川総裁は、去年の国会で、資本金一〇億円以上の企業は手元資金だけで六四兆円余っている、当面の使い途がないと証言しました。それを、この国のために有効活用させてもらおうということです。余っている

お金ですから、それで国債を買っても経営には何の影響も生まれません。労働運動総合研究所は、資本金一億円以上の企業の内部留保は三〇〇兆円に達していることを明らかにしています。

借りたお金は、復興事業が終わった段階で償還（返済）します。そのためには、日本政府の財政再建策を考慮しておくことが必要です。その点でもっと重視されてよいのは、日本経済の安定的な経済成長の追求です。図1は、各国が労働者の賃金を引き上げ、それによって内需を拡大することで、経済を発展させている姿を示すものでした。経済が成長し、企業の利益が増え、国民の所得水準が高まるということは、それに応じて税率が変わらなくても税収が増大することを意味します。ですから、「景気回復か財政再建か」ではなく、「財政再建のためにも景気回復を」であり、何より個人消費を中心とする内需を拡大せねばならないのです。そのために政治が行うべきは、社会保障の充実と正規雇用の拡大であり、消費税増税などはもつてのほかということですが。これらは大企業にとつても安心して国債が買える条件をつくることになっていきます。

社会科学を学び、
政治につよい市民の先頭に

七月二日に行われた東京での「原発ゼロ」をめざす二万人集会は、テレビも大新聞もほとんど報道しませんでした。直後に授業で聞いてみたところ、学生は誰一人知りませんでした。マスコミを含む原発村の強力な「団結」の力であり、おそろしいほどの世論操作です。そのマスコミの姿勢を批判しながら、同時に、私たちはそういう現実の中にあっても状況を転換していかねばなりません。

そのために必要な力の根本は、市民の一人一人が賢くなること、歴史や政治につよくなることです。よりましな世の中をつくる取り組みの根本は、日常不断に住民の政治的教養を高めていくということです。そこで大切なのは、政治や経済の表面をなでるだけでなく、「どうしてそんなことが起こるのか」という原因をしつかりつかむことです。それには学問の力が必要です。人間社会の構造や歴史を分析する経済学や史的唯物論の学習が重要です。「勉強は苦手だ」といって、その課題から逃げる人には大きな役割は果たせません。また他人に向かって「あなたの生き方を変えてください」と説得している人が、自分の苦手を変えようとするのは、まったくおかしい話です。

学びには時間が必要ですが、忙しいなかでそれを行うためには集中力の鍛練が必要です。そのためには学びの密度をあげるという

意識性が大切です。会議と会議の間に一時間の時間があるとき、漫然と本を開いてはだめなのです。この一時間にどれだけ読むのかを先に決めなければなりません。そして、時計を横において針のすすみ具合と競争しながら読んでいく。たとえば一時間に六〇分読もうとすれば、自分の頭をフル回転させなければなりません。いつでもそういう状況をつくって自分の「頭の筋トレ」を行うのです。

時間の管理ももちろん大切です。みなさんのカレンダーや手帳は、会議、交渉、相談、ピラ配りなどで埋まっているかも知れませんが、肝心なのは残された「自由時間」の計画化です。自分の学びのためにつかえる貴重な時間をいかに効率的に活用するか、その計画をぬかりなく立てるためにこそ手帳は有効活用されねばなりません。

毎日の独習が当たり前という人間集団にしか、世の中は変えられないということを最後に強調しておきたいと思います。終盤部分には、講演時間との追いかけてこなくなりました。話したりないところもたくさんありますが、その点は「人間の復興か、資本の論理か 3・11後の日本」（自治体研究社）で、ぜひ補っていただきたいと思えます。ご清聴ありがとうございました。